

米大統領選**直前予測：最終盤でわずかにリード上げたクリントン氏勝利を予想**

本日 11 月 8 日は米大統領選の投票日であり、既に東部の州では開票が始まっている。選挙戦は大詰めまで接戦になったが、最後にわずかだがリードを広げた民主党候補のヒラリー・クリントン前国務長官が勝つと予想する。

選挙戦は 10 月中旬から、共和党候補のドナルド・トランプ氏が女性蔑視発言などで失速、下旬にはクリントン氏の勝利が確実になっていた。しかし 10 月 28 日に FBI（米連邦捜査局）のコミー長官が唐突にクリントン氏の私用メール問題の捜査再開を公表して情勢は一変、弾みのついたトランプ氏が共和党の支持も戻ってクリントン氏を猛追した。だが FBI は 11 月 6 日に再捜査を完了し訴追を求めないとの方針を明示。選挙戦の最終盤で思わぬ追い風が吹いたクリントン氏と民主党は、激戦州を舞台にオバマ大統領夫妻など党有力者や有名人を総動員した集会と組織力を活用した地上戦を展開、最後に支持を拡大した模様である。一方のトランプ氏は、本選でも白人の労働者階級や大卒未満の学歴層の支持を集めてオハイオ州やアイオワ州を制する見通しであるなど、従来の共和党候補にない勢いをみせてはいる。だが、党の結束、組織・資金力でクリントン陣営に大きく差をつけられ、女性や非白人の支持が少ないという弱点が最後まで響いたとみる。

選挙戦の最終盤の全米・州別の主要世論調査と本選の投票動向に大きな違いがなければ、クリントン氏は最終盤でリードしつつもトランプ氏に追い上げられていたペンシルバニア州とミシガン州を制し、最後まで互角だったが期日前投票でヒスパニック系有権者を中心に先行したフロリダ州やネバダ州でも競り勝つ。この点では、トランプ氏の不法移民対策は同氏にとって非常に高いコストになる。クリントン氏の獲得選挙人数は、過半数 270 人をかなり上回る 300 人超に達して本選に勝つとみる。この見通しの実現可能性が 80%程度だろう。

この見通しが外れてトランプ氏が逆転勝利を収めるとすれば、FBI の捜査再開などの影響で熱意を欠いたクリントン氏の支持者の投票率が低下する一方、現在の政治への強い怒りを投票に示そうとする白人労働者階級などトランプ氏の支持者の投票率が相当上がるであろう。その場合、トランプ氏は激戦州のフロリダ州とノースカロライナ州で競り勝ち、ペンシルバニア州かミシガン州でも逆転勝ちを収めるとみる。この確率は 20%程度だろう。

1. トランプ氏と共和党を刺激した FBI のメール問題の再捜査、情勢は接戦に

米大統領選本選の選挙戦は、10 月下旬までは民主党候補のヒラリー・クリントン前国務長官が共和党候補のドナルド・トランプ氏に主要世論調査（主要 4 候補ベース）の平均支持率（政治専門サイト RCP（Real Clear Politics）による）でみて 5 ポイント近い差をつけ、勝

丸紅ワシントン報告 2016-17

2016年11月8日

利が確実になっていた。前回の本報告でも述べた通り、この時点はトランプ氏と陣営、共和党支持者の熱意も低下し、トランプ氏が大敗を喫する可能性も高くなっていた。

しかし大詰め選挙戦は、FBI（米連邦捜査局）のコミーFBI長官が米議会へクリントン氏の私用メール問題に関する捜査再開の方針を通知するという衝撃によって情勢が一変した。7月に訴追は適当でないと結論を出したばかりのFBIが捜査を再開する判断も、その報告を大統領選の投票日の11日前に行う判断のどちらも、聞いた者には衝撃だった。だが、選挙戦の情勢が一変したのは、そうした二つの驚きとは別の理由からだった。

意外だが、コミー長官の報告もFBIの再捜査も、クリントン氏の支持者にはあまり響いていない。クリントン氏の支持率は、捜査再開前の10月下旬からFBIが捜査終了を告げた11月6日まで45%前後で変わっていないし、捜査再開を受けてクリントン氏に投票したくなかった民主党支持者はわずか5%という調査結果¹もある。投票日の11日前に報告されても、もうクリントン氏支持者の投票意志は固まっていたし、期日前投票を済ませた支持者は多く、支持者の多くは今さら訴追などないと確信していたとも考えられる。

むしろFBIの捜査再開がインパクトを与えたのは、共和党支持者とトランプ氏、陣営であると思われる。実際、トランプ氏の支持率はコミー長官の捜査再開の報告直前の40%前後から2日には43%強へと、数日間で3ポイント近く上昇している。

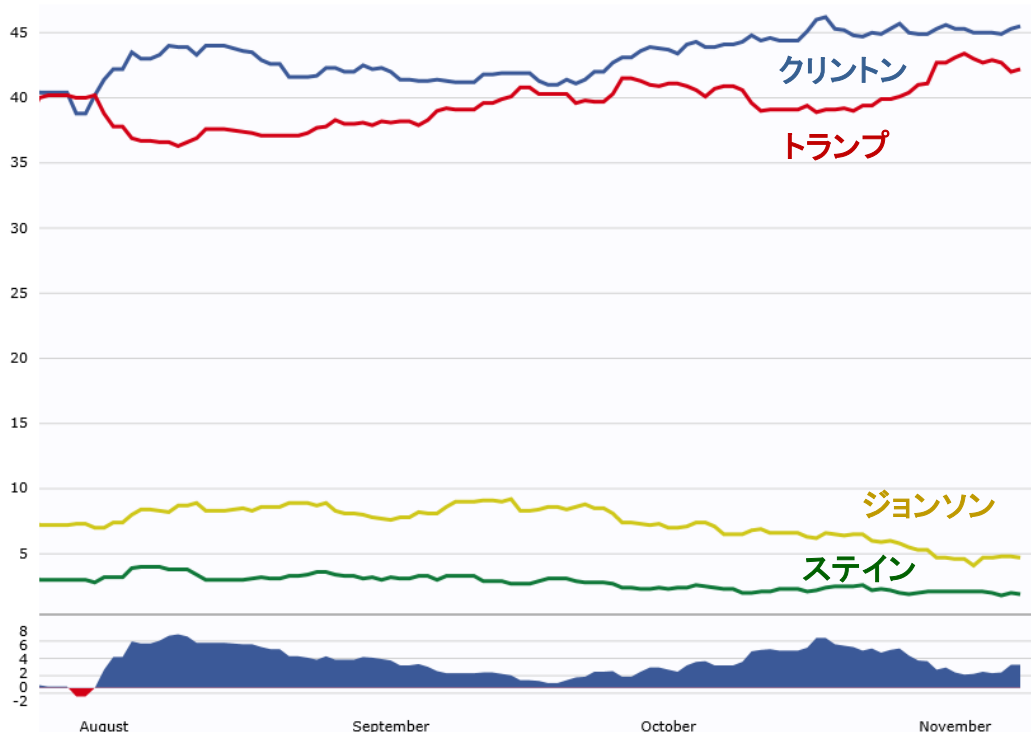
前回報告の通り、10月中旬からコミー長官の捜査再開の報告の直前にかけての共和党主流派は、トランプ氏の勝利をあきらめつつあったといっていよう。10日にはライアン下院議長がトランプ氏を事実上見限り、19日のテレビ討論会でのトランプ氏の敗北で、トランプ氏を見限る主流派の党支持者も増えた。トランプ氏も開き直って、主流派が求めた大統領らしく振る舞うことを止め、暴言を封印しない焦土作戦を始めるなど迷走に拍車が掛かり、同氏の支持率は39%台と8月上旬の36%台に次ぐ低さだった。当時の支持者は、予備選からの同氏の支持基盤と共和党候補を無条件で支持する忠誠心が強い党支持者しかいなかったのであり、そのままならトランプ氏は惨敗していたのだろう。トランプ氏も、陣営も、支持者も、それが分かっていたから熱意の低さを隠せなかったのだろう。

しかし、低迷の中でトランプ氏は10月24日に医療保険制度改革（オバマケア）のコスト大幅上昇という反撃材料を手に入れていた。同日にオバマ政権が公表した2017年の医療保険料が平均で2割以上高くなる試算である。オバマケアに反対し廃止を求めている共和党とその支持者は当然反発し、トランプ氏も遊説ではオバマケア廃止とオバマケア継承を唱えるクリントン氏への非難を最小に訴えるようになった。この訴えが効いたのか、トランプ氏の支持率は2ポイント前後上昇したが、まだトランプ氏と共和党主流派の結束は難しかった。そこに飛び込んできたのが、コミー長官の捜査再開の報告だった。投票日まであと10日余りとはいえ、クリントン氏の私用メール問題の再捜査と訴追の可能性を訴えれば、まだトランプ氏に勝ち目はある。トランプ氏はそう考え、同様に考える共和党主流派の支持者も一気

¹ Fox News Poll: Clinton ahead of Trump by two points, Published November 05, 2016
<http://www.foxnews.com/politics/2016/11/05/fox-news-poll-clinton-ahead-trump-by-two-points.html>

に増えたのだろう。トランプ氏の演説をみれば熱意を取り戻したように見え、遊説の動員が増えたとの報道からみて支持者の期待も回復したのだろう。トランプ氏の支持率も 11 月に入って 43% 前後まで上昇し、クリントン氏との差は 2 ポイント前後と接戦の状態に戻った。

図表 1 大統領選本選の主要 4 候補の平均支持率 (RCP)



Poll	Date	Clinton (D)	Trump (R)	Spread
RCP Average	10/31-11/7	46.8	43.6	Clinton +3.2

Poll	Date	Clinton (D)	Trump (R)	Johnson (L)	Stein (G)	Spread
RCP Average	10/31-11/7	45.5	42.2	4.7	1.9	Clinton +3.3

FBI の捜査再開が停滞していたトランプ氏と共和党を活性化させるという経路をたどったが、今回の大統領選は FBI の捜査再開がなければ、投票日の前にクリントン氏の勝利が確定していた可能性が高い。州別の主要世論調査から算出した候補の平均支持率で情勢を判定する RCP の評価によれば、捜査再開の報告前は、クリントン氏のリードが 5 ポイント超という勝利が確実な州とその選挙人数だけで 25 州、271 人に達し過半数 (270 人) を超えていた。しかし、10 月 28 日の FBI の捜査再開の報告の後には、大半の州でクリントン氏のリードが縮小するか一部では逆転して、7 日時点では勝利が確実な州と選挙人数は 16 州、203 人まで減った。従来の大統領選本選と同様に、事前の予想が難しい接戦州が残り、8 日の本選での同州の開票が進むまで勝者が決まらないという普通の大統領選に戻ったのである。

2. 投票日 2 日前に FBI はクリントン氏訴追なしの結論、大統領選への影響は限定的

ところが、FBI はメール問題の捜査再開の報告からわずか 9 日後の 11 月 6 日夕方、第二の衝撃を大統領選に与えた。コミー長官が、FBI が新たに見つかったメールの調査を完了し、

機密情報などは見つからず、7月にFBIが出したクリントン氏の訴追を求めないという結論は変わらなかったと議会に伝えたのである。

10月28日にコミー長官が捜査再開を報告した直後には、見つかったメールは65万通と大量だったため、機密情報が含まれるかの調査には時間を要する、投開票日までの捜査終了は無理との見方が大勢だった。とはいえ、コミー長官は、クリントン氏と民主党からFBIが選挙に大きな影響を与えたとして強い批判を浴びた。オバマ大統領も「捜査には不完全な情報に基づいて対応しないという規範がある」と述べてコミー長官を暗に厳しく批判した。コミー長官とFBIはこの批判の嵐の中、遅滞のない説明と完全な情報開示の要求に応えようとして捜査を急ぎ、9日間で完了させたようである。一方で、捜査対象になったメールの大部分はFBIが過去に捜査済みのメールのコピーだったとの報道もあった。

しかし投票日のわずか2日前の捜査終了では、訴追なしという結論の効果が限られる。クリントン陣営と民主党には、訴追の可能性が残ったままよりはましだが、FBIに強い不満の残る結果である。捜査再開でトランプ陣営と共和党支持者に戻った熱意とモメンタムは、捜査終了では消えない。そのまま接戦で投票日である。トランプ氏はさっそく不起訴の判断を批判しているが、そのトーンは厳しくない。内心ではFBIに救われたと思っているだろう。一方のクリントン氏は、不起訴維持は最悪の事態の回避に過ぎず、捜査再開で受けたダメージを修復できないまま投票日を迎えた。捜査再開がクリントン氏の支持者に与えた影響は限られ、クリントン氏の支持者の期日前投票の多さからみて、支持者の熱意の低下は避けられた模様とはいえ、明らかに選挙戦の最終盤でのFBIの捜査再開から終了、訴追なしの判断までのプロセスは、自らと民主党に不利に働いて選挙戦は終わった。

こうしてみれば、投票日まであと2日というタイミングでのFBIが訴追なしの結論は、それ自体は衝撃だが、大統領選への影響は限られると見てよいだろう。選挙戦の最終盤でのFBIの9日間の活動が選挙に与えた影響という観点では、トランプ氏と共和党に強い支援をなったこと、11日前のFBIの捜査再開で蘇ったトランプ氏と共和党がモメンタムを維持して、選挙戦を接戦に戻した状態で大統領選は8日の選挙戦を迎えることに導いたといえる。一方、クリントン氏と民主党に対しては、最終盤での加速と大統領選を超えた議会選への勢いの波及のチャンスを奪ったことは否めない。クリントン氏の私用メールサーバーの使用が根源にあるとはいえ、FBIに捜査の時期の選択ができたことを勘案すると、意図しなかったとはいえ、明らかにトランプ氏と共和党に有利な働きをFBIがしたといえる。

ただ、FBIが投票日2日前とはいえクリントン氏の訴追を見送ったことは、クリントン氏と民主党には予想外であり、選挙戦の最終盤で思わぬ追い風になったことは確かだろう。訴追の恐れという懸念材料を払拭できたクリントン氏と民主党は、7日に激戦州を舞台にオバマ大統領夫妻など党有力者や有名人を総動員した集会と組織力を活用した地上戦を展開、最後に支持を拡大した模様ではある。接戦の情勢では、この最後の支持拡大は小幅でも、クリントン氏には激戦州での効果は小さくない。

3. クリントン氏が、フロリダ、ペンシルバニア、ミシガンを制して本選勝利と予測

最終盤で接戦に逆戻りした選挙戦は、今後進む開票でどんな結果になるか。今回の本選は、本日 8 日の投票日を迎えても勝敗の予想が難しい最後の激戦地があった。7 日時点の主要世論調査で非常に低い支持率差となったネバダ、ニューハンプシャー、ノースカロライナ、フロリダの 4 州とメイン 2 区（CD2）である。この激戦地の選挙人数は 55 人である。

図表 2 FBI の捜査再開の前後の接戦州の情勢比較（11 月 8 日時点）

州名	選挙 人数	10/27	11/7	RCP	FiveThirty Eight	NYT Upshot	Cook Political	WP	CNN
ジョージア	16	T +2.8	T +4.8	互角	T 79%	T 77%	先行T	先行T	先行T
アリゾナ	11	C +1.2	T +4.0	互角	T 67%	T 80%	先行T	先行T	互角
オハイオ	18	T +1.1	T +3.5	互角	T 65%	T 55%	先行T	先行T	先行T
アイオワ	6	T +1.4	T +3.0	互角	T 70%	T 62%	先行T	先行T	先行T
ネバダ	6	C +2.0	T +1.5	互角	C 58%	C 70%	先行C	先行C	互角
ノースカロライナ	15	C +2.4	T +1.0	互角	C 55%	C 66%	互角	互角	互角
メインCD2	1	C +0.3	T +0.5	互角	C 51%	T 62%	互角	先行C	先行T
フロリダ	29	C +1.2	T +0.2	互角	C 55%	C 66%	互角	互角	互角
ニューハンプシャー	4	C +6.5	C +0.6	互角	C 70%	C 76%	先行C	互角	互角
ペンシルバニア	20	C +5.0	C +1.9	互角	C 77%	C 89%	先行C	先行C	先行C
コロラド	9	C +6.2	C +2.9	互角	C 78%	C 88%	先行C	先行C	先行C
ミシガン	16	C +6.0	C +3.4	互角	C 79%	C 92%	先行C	先行C	先行C
メイン	2	C +5.2	C +4.5	互角	C 83%	C 90%	先行C	先行C	優勢C
バージニア	13	C +9.7	C +5.0	互角	C 86%	C 95%	優勢C	先行C	先行C
ウイスコンシン	10	C +6.7	C +6.5	先行C	C 84%	C 93%	先行C	先行C	先行C

（注）1. T: トランプ, C: クリントン。2. 10/27, 11/7は各州における両候補のRCP主要世論調査支持率の差。

（出所）Real Clear Politics, FiveThirtyEight, Cook Political Report, New York Times, Washington Post, CNN.

フロリダ州など最後の激戦地を除いた各州の勝敗を 7 日時点の支持率差から予想し、選挙人数の獲得予想を算出すると、クリントン氏が 268 人、トランプ氏が 215 人になる。ただし、両候補の獲得予想の中には、確実ではなく逆転される可能性が 25～30% 近く残る州が含まれている。クリントン氏は、ペンシルバニア、ミシガンの 2 州であり選挙人数は 36 人、トランプ氏はアイオワ、オハイオの 2 州で 24 人である。したがって、両候補にとって獲得が確実と言い切れる、基盤となる選挙人数は、クリントン氏が 232 人、トランプ氏が 191 人と考えられる。こうしてみれば、FBI のメール問題の捜査再開の影響は大きかったとはいえ、7 日時点でクリントン氏が優勢で勝利に近い位置にいることは明確である。

8 日の開票をクリントン氏は基盤となる選挙人数 232 人に加え、優勢だが確実とはいえない 3 州で取りこぼさず 268 人を獲得できれば、あとは最後の激戦地の 4 州のうち 1 州を制するだけで、選挙人数が 270 人を超えて本選での勝利を収めることができる。逆にトランプ氏は、基盤となる選挙人数 191 人に確実ではない 2 州を制し、さらに激戦地で全勝する必要がある。全勝できなければ、代わりにクリントン氏の確実でない 2 州の一角を取る必要がある。

2016年11月8日

もし選挙人数が 29 人のフロリダ州をクリントン氏に取られれば、ペンシルバニア州とあと 1 州での逆転勝利が必要になる。ノースカロライナ州を取られた場合は、ペンシルバニア州かミシガン州どちらかの逆転勝利が必要になる。

もっとも、7 日時点の各州の支持率差からみて、トランプ氏がフロリダ州かノースカロライナ州で競り負けるようでは、ペンシルバニア州で勝てるとは思えない。トランプ氏は絶対にフロリダ州とノースカロライナ州は落とせないといえ、この 2 州で敗れば敗退が決定的である。逆にクリントン氏もこの 2 州を共に落とすようなら、確実でない 2 州から取りこぼしが生じている可能性が高くなる。その場合、残りの激戦地のネバダ州とニューハンプシャー州などを制しても、トランプ氏の逆転勝利は阻止できまい。その意味では、フロリダ州とノースカロライナ州が今回の大統領選の勝敗を決める最重要州である。

次の注目はオハイオ州とアイオワ州である。7 日時点ではトランプ氏が両州を制する見通しである。両州は 2008 年と 2012 年はオバマ大統領が制したように、従来は民主党が有利である。しかし、本選の選挙戦中の同州対象の世論調査では、トランプ氏の支持率がクリントン氏を上回り続けた。共和党の予備選を白人労働者階級、大卒未満の学歴の白人男性などのグループを支持基盤にして勝ち抜いたトランプ氏が、オハイオ州に多い共和党支持以外の同グループ、アイオワ州に多い大卒未満の学歴の白人男性のグループからの支持を得たため、とみられている。実際にも両州の本選でもトランプ氏が勝つようなら、同氏が党派を超えて白人労働者階級、大卒未満の学歴の白人男性などのグループから支持されている証明になる。

白人の労働者階級、大卒未満の学歴の白人男性の多さはオハイオ州を含めたラストベルト（Rust Belt、さび付いた工業地帯）に共通する特徴であり、白人の大卒未満の有権者の多さはアイオワ州を含めた中西部に多い特徴である。トランプ氏がオハイオ州、アイオワ州で世論調査の支持率を超える得票を確保するようなら、ラストベルトの他州や中西部の他州でも予想以上に支持を拡大する可能性がある。その点に共和党は期待を、クリントン陣営と民主党は警戒をそれぞれ込めて、世論調査ではクリントン氏がリードしたラスベルトのペンシルバニア州とミシガン州、中西部のウィスコンシン州でのトランプ氏の得票にそれぞれ注目することになろう。

以上の地域別の強弱に加えて、クリントン、トランプ両陣営の総合力の差も考慮が必要である。クリントン氏は民主党内の結束や、接戦州での支持拡大に不可欠な有権者の戸別訪問や投票を働きかける地上戦を展開する組織・動員力では、支援者が少ないトランプ氏を圧倒している。先週からクリントン陣営と民主党は、この優位性を活かして、激戦地でオバマ大統領夫妻やバイデン副大統領夫妻、ケイティ・ペリーやビヨンセなどクリントン氏支持の有名歌手まで参加してのイベントを集中的に行うようになり、地上戦にも一層力を入れるようになった。その成果は、接戦州での先週末からの世論調査におけるクリントン氏の支持率やトランプ氏に対するリードの拡大、民主党支持者の期日前投票の相当の増加などに表れるようになっている。全米での人種、性別、学歴などのグループごとの両候補の特徴も考慮する必要がある。トランプ氏の白人労働者階級などの支持は前述したが、逆に女性や非白人の

支持ではクリントン氏がトランプ氏を大きくリードしている。いずれも、激戦州での得票への影響は出てくるはずであり、クリントン氏に有利に働くことになろう。

以上の評価を総合して、選挙戦の最終盤の全米・州別の主要世論調査と本選の投票動向に大きな違いがないと仮定すれば、クリントン氏は最終盤でリードしつつもトランプ氏に追い上げられていたペンシルバニア州とミシガン州を制し、最後まで互角だったが期日前投票でヒスパニック系有権者を中心に先行したフロリダ州やネバダ州でも競り勝つ。この点では、トランプ氏の不法移民対策は同氏にとって非常に高いコストになる。クリントン氏の獲得選挙人数は、過半数 270 人を超えて 300 人余りに達して本選に勝つとみる。この見通しの実現可能性が 80%程度だろう。

この見通しが外れてトランプ氏が逆転勝利を収めるとすれば、FBI の捜査再開などの影響で熱意を欠いたクリントン氏の支持者の投票率が低下する一方、現在の政治への強い怒りを投票に示そうとする白人労働者階級などトランプ氏の支持者の投票率が相当上がるであろう。その場合、トランプ氏は激戦州のフロリダ州とノースカロライナ州で競り勝ち、ペンシルバニア州かミシガン州でも逆転勝ちを収める場合とみる。この確率は 20%程度とみる。

図表 3 主要メディア・政治専門サイトの獲得選挙人数予想

		選挙人数獲得予想			当選確率	
		クリントン	互角	トランプ	クリントン	トランプ
Real Clear Politics	11/8	203	171	164		
RCP No Toss Ups	11/8	272	-	266		
Washington Post	11/8	275	48	215		
CNN	11/8	268	66	204		
FiveThirtyEight	11/8	322	-	216	71.4%	28.6%
New York Times	11/8	322	-	216	85%	15%
HuffPost	11/8	325	-	213	98.0%	1.7%
PredictWise	11/8	322	-	216	89%	11%
Cook Political Report	11/7	278	46	214	先行	
University of Virginia	11/7	322	-	216	優勢	

(出所) 各サイト。

以上／今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。